

基本事業コード	16010001	担当課所名	水道部 広域化準備室
<b>基本事業名 秩父地域水道広域化事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	人口減少(収入の減少)や老朽化した施設等の更新(費用の増加)などの諸問題を解決する、手段として秩父地域の4水道事業を統合し広域化する。
---------	---

対象	秩父地域の4水道事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道事業を統合し、広域化する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広域化に向けた進捗	進捗/統合	%	0.	50.	50.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	基本構想(ビジョン)・基本計画策定事業	指標 策定率			100.	%	D	
			12,528,000		100.		完了	完了
02	広域化推進事業	指標 進捗率			80.	%	D	
			7,500,201	1,033,000	80.		完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	統合準備事務(平成27年度から)	指標 進捗率				%		
				117,410,000				

(参考) 最終予算額(円) 0 21,666,000

事業費の合計(円) (A) 0 20,028,201 118,443,000

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	0	20,028,201 118,443,000

正規職員	業務量	2.00人
	人件費(B)	11,765,622
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	
	人件費	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 0 31,793,823

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父地域の4水道事業は、人口減少(少子高齢化)や施設・管路の老朽化など諸問題を抱えている。つまり、給水収益の減少、老朽施設の更新費用の増加など収支両面からダメージがあり経営は悪化する一方である。よって、この状況を打破すべき手段として、広域化が必要であり、人、物、金など共有しコストダウンを図り、施設の統廃合を行い更新費用を抑えるとともに国庫交付金を獲得し、健全な経営を行うことで、水道料金の上昇幅を抑制して行く。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現状の分析、将来予測や計画を立て、基本事業の優位性を確認し、広報を行い、広域化に向かい統合したらどのようにする(なる)など事務のすり合わせも平行して行う。広域化が決定された後、年度内は準備作業を行い、平成28年4月1日の事業開始できるよう進める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父地域の水道広域化は総務省の推進する、定住自立圏構想の中に位置付けられている。中心市宣言を行っている秩父市が近隣町と協力して事業実施することは妥当であり、また、広域化準備室の設置に当たり各町にも同意を得ている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
統合準備事務	広域化が決定された後に、ネットワークの整備、例規の整備、システムの統合や条例・予算案を議会に上程などの内部的事務、水利権や事業認可の申請及び交付金の事前申請など外部的事務を進める。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律的にも事務的にも事業開始できるように準備を進める。法律的に事業認可や条例がなくては、事業を開始することができず、事務的にはネットワークなど整備されて、システムが稼働できるよう整備を行わなくてはならない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	すり合わせが必要な事務事業の洗い出しを行い、早期に解決に向かうよう事務担当者レベル(各専門部会)の打ち合わせを密に行う。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 決定事項が早ければ、広報もより早期に行え、決定事項の精度が高ければ、統合当初の混乱が最小限で抑えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高野 明生	電話番号 0494-25-5221
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	16020001	担当課所名	水道部 業務課
基本事業名	水道営業事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上下水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道事業の円滑な運営を行うため、水道使用料の適切な検針、調定、収納の確保を図る。また、情報収集や適正な経理、出納、庶務事務を行い、公営企業の健全経営に努める。
---------	---

対象	水道部及び水道使用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道事業の円滑な運営を行うため、水道料金の収納率の向上を図る。委託料等の経費削減を図り、営業利益率の向上に努め、企業の健全経営を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営業利益率	営業利益/営業収益	%	2.9	8.5	8.65	11.2	13.8%(H24年度県内平均)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	水道料金収納事務	指標	水道料金収納率		98.5	%	B	○
				26,276,990	27,603,154	27,852,000	97.25	縮小 維持
02	水道料金の包括的業務委託事業	指標	水道料金に関するクレーム件数		0	件	C	◎
				46,267,200	46,268,000	49	拡大 拡充	
03	予算、決算、経理、総務事務事業	指標	-		-	-	A	維持 維持
				1,388,520	1,401,120	1,402,000	-	
04	経営改善事業	指標	研修・会議の参加回数		1	回	A	維持 維持
				210,000	1,522,800	1,469,000	3	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度 終了・移管事業	指標						
				18,665,946				

(参考) 最終予算額(円)		50,703,000	77,222,000	
事業費の合計(円) (A)		46,541,456	76,794,274	76,991,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	46,541,456	76,794,274	76,991,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.53人	6.45人	
	人件費(B)	50,226,346	37,944,131	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		96,767,802	114,738,405	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図、指標、目標は概ね妥当であると考えられる。なお、指標については埼玉県の水道事業を調査し、平成24年度の平均値は13.8%となっており、段階的にまず平成28年度は現状と目標の間である11.2%を目指し、平成29年度以降は県平均水準の維持を目指したい。 年々給水人口の減少や節水型社会への移行により使用水量が減少しており、給水収益の減少が見込まれるため、計画的に施設の更新を進めるためにも財政計画の検討を続けていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 平成26年10月に料金改定を行い、指標実績値に対して改善が見られた。今年度決算もその影響が見込まれるが、得られる収益を有効に利用し、さらなる経営の改善に努めたい。また、前年度から進めている定住自立圏構想に基づく水道広域化事業を引き続き推進し、実現に向けて事業を進めたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水道事業は今のところ全国的に地方公共団体で行っており、公営企業としての実施は妥当である。現在、秩父地域で水道広域化に向け検討しているが、それでも一部事務組合への移行に留まると推察される。しかしながら電気、通信、ガス事業が民間事業であるように水道事業は行政の中では最も民業に近い。保有資産の更新に多額の費用を要す点、安定的な給水の観点からは、現状では完全民業は現実的ではないが、可能な部分は公立民営的経営化を進める必要がある。また、広域化を図り、スケールメリットを生み出す必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今後職員数が減少する中で業務委託の効率化を図る必要があると考えられる。これまで行っている包括業務委託に滞納整理業務を加え、収納事務の流れに統一性を持たせ、連絡調整の効率化やサービスの向上を目指したい。さらに、広域化を視野に入れ、広域化した後も包括業務委託のノウハウを活かせるように業務の改善や経費削減に努めたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>予算について、算定根拠の見直しを行い、必要経費以上の不要金額の減額に努めるとともに、収益に関しても過剰とならないように算定方法の見直しを図り、正確に収支のバランスを見込み、財政計画に反映させる。</p> <p>水道料金体系の見直しによる負担の公平化、給水収益の安定を図るため、料金改定に向けて準備を行う。また、事務の効率化はもとより各種契約等を精査し、選択と集中により運用効率を上げる。</p> <p>平成26年10月料金改定を行い、平均改定率17.5%の給水収益が見込まれるようになった。業務委託している滞納整理業務を強化し、未収納金額について期間や対象者を絞り、効果的に徴収を行うことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成28年4月の広域化に向けて、組織や施設の統合を具体的に把握し、固定費の削減に努めたい。また、業務の統合について、業務委託の有効性を検証し、業務分担を進めるとともに、包括業務委託の拡充を図り、経費削減に努める。</p> <p>水道施設における恒久的賃貸資産の取得、未利用資産の抽出・処分による経常的経費の改善を図る。また、公用車の計画的運用、更新等による維持費の削減に努める。</p> <p>固定資産台帳と現況に差異がみられるため、両者を把握する準備と調査を行う方向性が固められた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>統合後5年間のうちに統合した市、町の水道事業の水道料金体系を統一するため、施設の更新・維持費等と給水収益を比較、検証して財政計画を策定する。</p> <p>水道事業の広域化(組織統合)による重複施設等の統廃合を行い、固定費比率の低減を図るとともに、給水区域の拡充による給水収益の増加を図る。また、計画的に料金改定の見直しを検討するため、経営状況の分析を行い、経営計画を策定する。新たな水道ビジョンとなる「秩父地域水道事業広域化基本構想」と「秩父地域水道事業広域化基本計画」が策定された。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 広域化の実施と、包括業務委託を強化することにより、地域全体が長期的にランニングコストの縮減が図られるとともに、人件費や事務経費も削減できることで、永続的な安定給水の実現へとつながる。今後も長期的に安定的な経営を図り、安定給水を維持することを目標とし、包括業務委託により一般企業のノウハウを活用してサービスの向上にも着手し、市民の生活基盤を支えるように努める。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	古屋敷 光芳	電話番号 0494-25-5221
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	16030001	担当課所名	水道部工務課
基本事業名	水道施設更新事業		
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	送配水管等の布設及び布設替工事を実施することで、安定給水の確保とバックアップ体制を構築する。また、水道管路データを的確にシステムで管理し、的確な情報を提供する。
---------	--

対象	水道使用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な水を安定して給水する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
送配水管布設及び布設替工事の実施延長	工事延長	m	1,747.	3,360.	5,025.	10,000.	
鉛製給水管更新率	布設替件数/全体計画件数	%	72.3	75.3	81.7	84.	
システム検索による窓口対応時間の短縮	窓口対応時間	分	10.	10.	10.	10.	
石綿セメント管更新率	布設替延長/全体計画延長	%	60.7	61.2	61.5	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	送配水管更新事業	指標	工事実施延長		3,360.	m	B	◎
				268,379,500	358,438		5,025.	維持 拡充
02	鉛給水管布設替事業	指標	布設替実施件数		34.	件	A	
				5,250,000	5,396,760	6,000,000	30.	維持 維持
03	水道施設情報管理事業	指標	データ更新率		100.	%	A	
				5,281,500	6,139,800	50,404,000	100.	維持 維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		315,535,000	477,908,000
事業費の合計(円) (A)		278,911,000	11,894,998
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	278,911,000	11,894,998
	業務量	7.00人	7.00人
人件費(B)		41,217,400	41,179,677
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		320,128,400	53,074,675

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	安全な水を安定給水する事が、本事業の目的であり、意図、設定は適切である。また、指標として「鉛製給水管及び石綿セメント管の更新率」を設定しており、コスト削減により目標値より高い実績をあげることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業については、老朽管の布設替工事等であるので、本事業の目的である「安全な水を安定給水する。」を目指し、今後も継続して事業を推進する事が重要である。枝番号03の水道施設情報管理事業については、管路情報をGIS化したことで、お客様に対して窓口等での相談を効率的に行うことができる。データの更新作業は毎年行っており、特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号01・02・04事業については、設計業務を職員が行っている。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 石綿セメント管については、26年度末現在における整備済延長は77,598mで進捗率は61.5%である。また、石綿管以外の経年老朽管についても、漏水や赤錆の発生など、たびたび住民の方々へ迷惑をかけている。したがって、安心安全な水道水の供給を確保したいため、早急に布設替を実施する必要がある。特に、石綿管については、更新計画の中でも限られた予算の中で漏水多発区域を優先して布設替を実施している。この様な状況から、重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>広域化に向けて、老朽化した水道管の更新実施計画を作成し効率的な更新工事が実施できるように努める。</p> <p>水道管の布設工事については、今年度も引き続き関係機関との調整及び補助金等他会計からの負担を伴う工事を優先的に実施し、経費の削減等を積極的に努めている。</p> <p>情報を共有化し、同時施工や現場管理が容易になることから無駄がなく、最小の経費で最大の効果が得られた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父地域水道広域化の進捗状況により、今後の更新事業の実施に繋がる。また、広域化による配水管路の廃止や縮径などの更新工事事業費の縮減に努めたい。</p> <p>秩父地域水道広域化の進捗状況により、今後の更新事業の実施に繋がる。また、水道料金の改定も積極的に取り組むよう努めたい。</p> <p>平成26年10月から水道料金が17.5%増の改定がされ、老朽管更新工事の財源確保が出来た。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>施設更新計画に基づく事業、A・Bルート・老朽管の布設替えを計画的に実施することにより、配水管の耐震化、老朽管の更新と秩父地域水道広域化を重点に進めたい。</p> <p>現在の財政状況から、今後の実施に向けて一般会計からの充当等、長期的な予算の確保及び調整が必要とされる。施設更新計画に基づく事業を計画的に実施することにより、配水管の耐震化、老朽管の更新を重点的に進めたい。</p> <p>一般会計からの充当や水道料金値上げにより、施設更新計画に必要な財源の確保ができ、広域化に向けた耐震基幹管路の設計業務委託を実施し、計画的な整備の準備ができた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 厳しい財源の中で、石綿セメント管等を更新することにより、住民の方々の危機管理リスクが軽減でき、有収率の向上に繋がる。今後は、安定した水道水の供給の確保のため、財源の確保が急務とされる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5222
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	16030002	担当課所名	水道部工務課
基本事業名	漏水対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上下道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	安定した水の供給を続けるため、漏水調査による漏水の早期発見と修繕及び水道管破損時の緊急の復旧作業を行い有収率の向上を図る
---------	--

対象	漏水箇所
意図 (対象をどのようにしたいか)	早期発見、修繕することで有収率の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	有収水量/送配水量	%	73.5	85.	69.7	85.	
漏水調査による漏水箇所発見件数		件	169.	-	317.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	緊急漏水修繕事業	指標	漏水修繕件数	-		件	A	◎
		61,847,895	50,450,820	67,100,000	700.		維持	維持
02	漏水調査業務委託事業	指標	漏水調査延長	380.		km	A	
		10,857,000	20,520,000	24,000,000	380.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		74,911,000	79,425,000	
事業費の合計(円)		(A) 72,704,895	70,970,820	91,100,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	72,704,895	70,970,820	91,100,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.80人	3.80人	
	人件費(B)	22,375,160	22,354,682	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 95,080,055	93,325,502	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、配給水管の漏水を調査・修繕し、有収率の向上及び水道水の安定供給を図ることが目的であり、有収率を基本事業指標に設定した。25年度から26年度にかけての有収率は3.8%減少し、目標値を達成できなかった。原因としては、事業費の縮小により老朽化した配水管の更新工事が計画通りに進捗しないことや、口径の大きな配水管の漏水が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業を推進することにより、有収率を向上させ結果的に水道水の安定供給が図られる。また、地中漏水箇所を調査委託により早期発見することで、さらに有収率を向上させることができるため、今後も継続して事業を進めていくことが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 緊急漏水修繕の対応は、工務課職員が断水広報及び給水車による給水活動を行い、当番の市内指定工事業者へ復旧作業を依頼し、早急な対応ができる体制が整えられている。漏水調査業務は外部へ委託し実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 水道管の緊急漏水修繕等が発生した場合には、早急に復旧作業を行うことが必要であるため、今後も引き続き、漏水調査による漏水早期発見と、それに伴う修繕作業を増やす必要があり、有収率向上のため重点化する事業として選択した。また、配水管の布設替えと共に重要な施策として積極的に漏水防止対策に取り組む必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>配水本管及び給水管の漏水多発箇所、路線を優先的に布設替えは当然であるが、漏水調査業務委託を引き続き通年実施することにより、漏水箇所の発見を早めることができ、有収率の向上に繋げる。</p> <p>配水本管及び給水管の漏水多発箇所、路線を優先的に布設替えは当然であるが、計画的に経年管の布設替えを実施することにより、有収率の向上に繋げる。</p> <p>老朽化した経年管を計画的に実施するため、老朽管更新計画案を作成し、優先的に更新する管路を特定し、計画的な布設替えを実施する。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>漏水箇所多発路線を特定するため、水道施設情報管理システムを利用し、過去の漏水状況を集計できるようデータ化して更新管路の特定をする。</p> <p>漏水箇所発見件数を増やし、有収率を向上させるために、漏水調査業務委託を通年実施する。</p> <p>漏水調査業務委託を年度当初から通年実施することができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>漏水緊急修繕業務と漏水調査業務を包括的に外部委託することにより、漏水の修繕が早期に行うことができ、有収率が向上する。</p> <p>配水管及び給水管の老朽化対策としては計画的な更新事業が望ましいが、現状では長期的な更新計画になりつつあるが、事業の短縮が出来るよう財源確保に努めたい。</p> <p>水道料金の値上げが実施されたことにより、財源確保が出来たため、更新事業の短縮が図れる。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的な更新事業の推進と包括外部委託により、素早い現場復旧作業が行え、地域住民に対する不安や不快感の解消が図られる。また水道水の無駄な漏水を抑えることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5222
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	16040001	担当課所名	浄水課
基本事業名	水道施設維持管理委託事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に委託することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検整備を行う。
---------	---

対象	水道水利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
浄水場稼働停止日数		日	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	環境整備委託事業	指標	浄水場可動日数		365.	日	A	○
		73,265,778	62,573,206	84,948,000	365.		維持 維持	
02	監視・整備委託事業	指標	無事故日数		365.	日	A	
		12,511,094	13,091,551	16,189,000	365.		維持 維持	
03	機器点検整備委託事業	指標	機器点検数		80.	件	B	◎
		12,633,283	10,261,368	12,927,000	80.		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		114,103,000	100,195,000	
事業費の合計(円) (A)		98,410,155	85,926,125	114,064,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	98,410,155	85,926,125	114,064,000
正規職員	業務量	3.60人	3.60人	
	人件費(B)	21,197,520	21,178,120	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		119,607,675	107,104,245	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	水道水需要者に安心・安全な水道水を安定的に供給するために必要な施設の維持管理委託を目的としており、基本事業指標を浄水場稼働日数と設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理委託が適切であり、水道水が安定的に供給できている事が確認できるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 水道施設の安全・安定稼働を確保するために、整備委託・監視・警備委託及び機器点検委託事業を実施することから必要不可欠な事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水質検査については水道法20条の厚生労働大臣登録検査機関に委託し、機器・点検等については水道施設及び機器を熟知している業者を選定し見積・指名競争入札で契約している。なお、管理については仕様書により職員が現場確認を行い、管理・監督を実施しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 水道施設維持管理委託事業において「機器点検整備委託事業」は水道水利用者に対し、水質基準に適合した水質を計測する機器の点検、また、安定した水量を取水・送配水するポンプの点検が必要不可欠であるため、重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>昨年度同様にマニュアルの確認、更新を実施する。</p> <p>委託事業に関しては、業者へマニュアルにより作業を、職員については確認作業を怠らないよう徹底させ、効率的な事業実施に改善を図る。</p> <p>業務確認によりヒューマンエラーの防止が図れ、安定給水に繋がった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各事務所のノウハウを共有化しマニュアル・委託巡視内容の統一化を図る。</p> <p>広域化維持管理部会で巡視方法の確認等を行い、広域化後の調整をおこなっている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>業務の効率化経費削減を進めるために、水道の広域化を見据えた包括委託、部分委託について浄水場施設の運転監視等の検討をおこなう。</p> <p>平成28年4月の秩父圏域内各市町組織統合に向け準備を行うため、平成26年度4月より広域化準備室が設置されている。今後は浄水施設の運転監視、保守点検、修繕工事等を含めた包括外部委託を検討実施し、業務の効率化経費削減を進める。各専門部会で調整をおこなっている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
災害に強く需要者の要求を反映し、環境に配慮した水道施設を維持し給水区域内利用者の要望に答えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 邦芳	電話番号 0494-23-6197
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	16040002	担当課所名	浄水課
基本事業名	水道施設維持管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に整備することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検・整備・改修・工事等を行う。
---------	---

対象	水道水利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設故障による浄水場停止日数		日	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	橋立浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数	0	639,740,760	2,155,000	2	B	◎
						2	維持 拡充	
02	別所浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数	129,822,000	121,716,000	302,634,000	5	A	○
						5	維持 維持	
03	高篠浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数	0	1,960,760	0	1	A	
						1	維持 維持	
04	大滝・荒川事務所(大滝)系施設維持管理事業【一部平成25年度から繰越】	指標 工事件数	1,720,425	12,452,400	61,500,000	4	A	
						4	維持 維持	
05	大滝・荒川事務所(荒川)系施設維持管理事業	指標 工事件数	42,829,500	0	14,500,000	0	A	
						0	維持 維持	
06	吉田事務所系施設維持管理事業	指標 工事件数	7,987,661	0	22,818,000	0	A	
						0	維持 維持	
07	旧秩父市地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	18,743,341	26,426,906	22,982,000	0	A	
						0	維持 維持	
08	大滝・荒川地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	4,016,551	5,277,270	7,836,000	0	A	
						0	維持 維持	
09	吉田地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	1,890,687	4,394,423	5,267,000	0	A	
						0	維持 維持	
10	橋立浄水場系工事監理等業務委託事業【一部平成25・26継続事業】	指標 業務委託件数	0	39,090,000	11,880,000	2	A	
						2	維持 維持	
11	大谷日向・南浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数		4,516,000	2,193,000	1	A	
						1	維持 維持	
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 574,956,000 912,835,000

事業費の合計(円) (A) 207,010,165 855,574,519 453,765,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	207,010,165	855,574,519	453,765,000

正規職員	業務量	5.90人	5.90人
	人件費(B)	34,740,380	34,708,585
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 241,750,545 890,283,104

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	この事業は、水道水需要者に安心・安全な水道水を安定的に供給するために施設の維持管理を目的としており、基本事業指標を施設の故障等による浄水場からの送水停止日数を設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理及び更新工事が適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各浄水場系の施設の修繕・工事を実施する事で、浄水場の安定した稼働を実現するもので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 浄水施設の修繕・改修工事は水道部で管理・実施している。その中で旧秩父地区・吉田地区・大滝荒川地区と管理区域があり、実施主体は妥当ではある。ただし今後は設計施工管理を委託する事も含めて検討する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 水道施設維持管理事業において2点を重点化した。「橋立浄水場系維持管理事業」は、現在浄水場内の施設改修工事を平成22年度から継続事業により実施している。この橋立浄水場は大正13年に竣工し、その後第2次拡張事業を昭和39年に改修して以来50年が経過しており老朽化が進み既に法定耐用年数も経過している。水道施設の維持管理事業を継続して改修工事を進めるうえで、各施設の中で最も優先順位が高いため重点化した。次に、「別所浄水場系維持管理事業」においても、昭和58年に竣工して以来30年が経過しており、浄水場施設(躯体)の耐用年数には到達していないが、付帯している機械装置(ろ過装置設備等)が法定耐用年数を超過しており、故障が度々発生するため改修工事を緊急に実施している。この施設についても「水道水の安定給水を確保」したいため、重点化として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	天日乾燥池の機能改善を図り、浄水汚泥の低減化が実現できたため、効率的運用方法を模索し、費用削減を行なう。  各事務所と機器の修繕、調整方法のノウハウを共有化する事で緊急時の対応を円滑に行なう。  緊急時には各事務所のみならず、他事業体とも連絡をとり、対応方法等教授しあい円滑な対処が行なえた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成26年度に実施した、天日乾燥池の機能改善が図られた事により、汚泥処理について、今後天日乾燥池の増設を行なうのか、汚泥処理設備を新たに設けるのか、広域化を見据えて具体的計画をたてる。  別所浄水場の天日乾燥池の現状は、現在排水池としての機能しか有していないため、機能改善を図るため改修をおこない、浄水汚泥の含水率を下げ、汚泥運搬処理にかかる費用削減を行なう。  別所浄水場、天日乾燥池4池中、1池の機能改善を実施し、浄水汚泥の低減化が可能となる。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	橋立・別所・高篠改修工事実施計画を策定し、中長期的な改修計画のもと、事業を円滑に進める。  取水導水管について石綿セメント管や高級鑄鉄管が現在も多く使用されているため、布設替えし耐震化を計画的におこなう。また、浄水施設、配水池の耐震診断を行い、補強工事が必要であれば計画的に実施する。 橋立・別所・高篠改修工事実施計画を策定する準備に入る。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害に強く、需要者の要求を反映し環境に配慮した水道施設を維持することで、給水区域内利用者の要望に答えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 邦芳	電話番号 0494-23-6197
----------------------	-------	----------------------